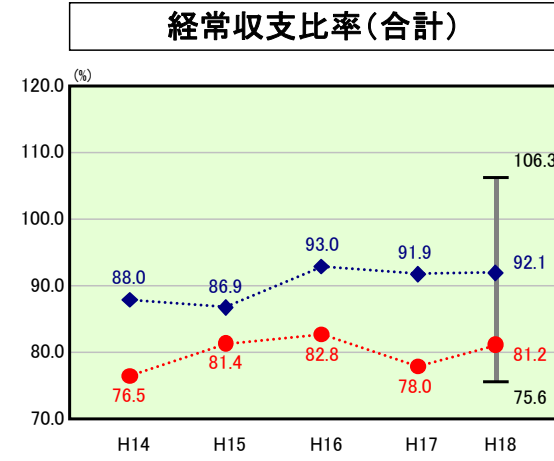


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 袖ヶ浦市

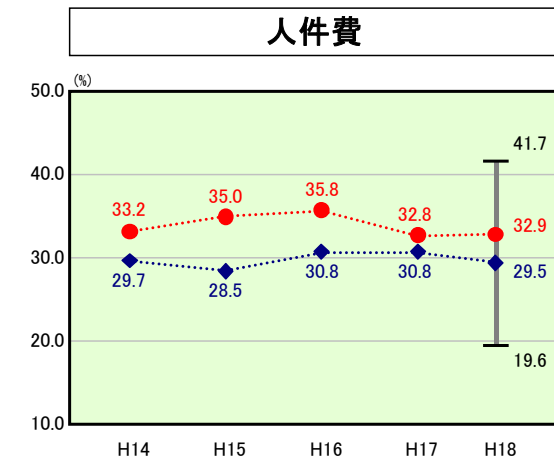
経常収支比率の分析



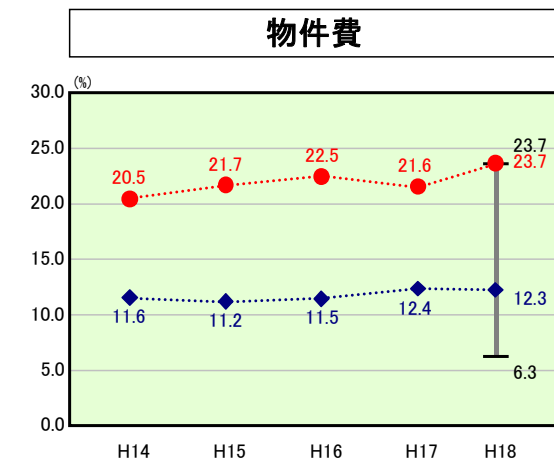
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	60,325人(H19.3.31現在)
面積	94.92 km ²
歳入総額	20,742,647千円
歳出総額	20,243,525千円
実質収支	492,572千円

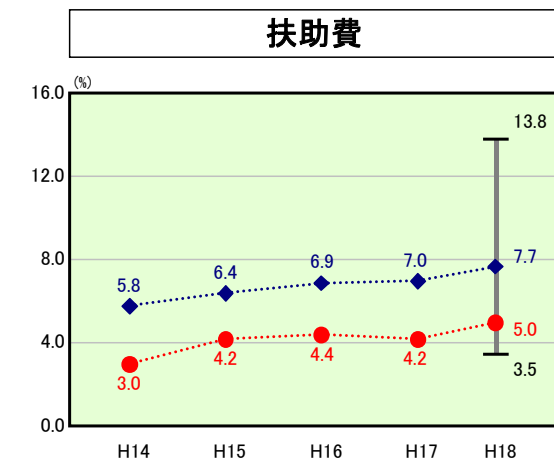
H18類似団体内順位 4/127
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



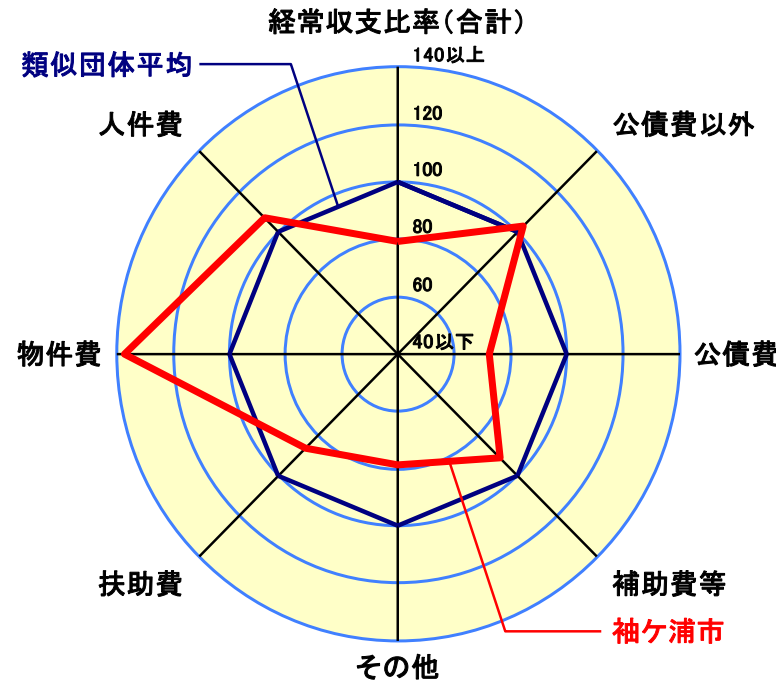
H18類似団体内順位 100/127
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、職員数や給料の水準が高いため、職員数の削減については、定員適正化計画(平成17年度から21年度までの退職見込者数79名に対し採用予定数を49名に抑制、30名(4.7%)の職員数を削減)により実施、給料水準については、平成17年度に初任給基準の引き下げを実施、また、平成18年度には昇給制度の見直しを実施した。これらの改善により早急に人件費が抑制されるわけではないが、将来的に類似団体の平均値程度までは抑制される見込である。

物件費

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較して突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出や学校警備員、特別教員の配置等独自の施策展開、また、図書館(室)、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。

平成18年度に施設管理等の一部の委託業務について、見直しを行ったところであるが、新規事業等増額分が多くその効果は表れておらず今後更に委託業務等の総点検を行い物件費の削減に努める。

扶助費

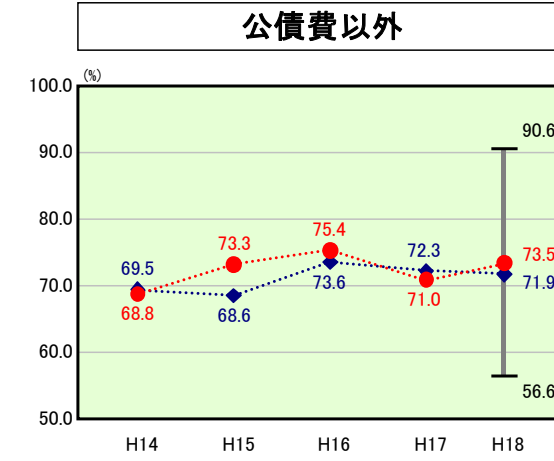
扶助費の経常収支比率については、年々増加しているものの類似団体と比較しても良好な状況にあり、今後とも資格審査の適正な運営等により扶助費の抑制に努める。

補助費

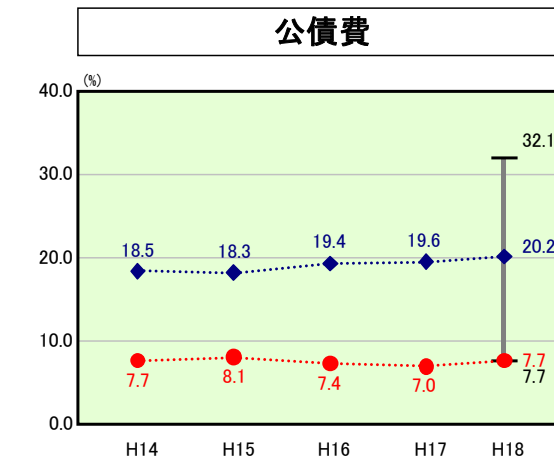
補助費等の経常収支比率については、年々減少傾向にあり類似団体と比較しても良好な状況にある。平成18年度には、袖ヶ浦市第4次行政改革大綱実施計画に基づき補助金の総点検を実施、今後とも補助金等の適正化を図り経常経費の削減に努める。

普通建設事業費

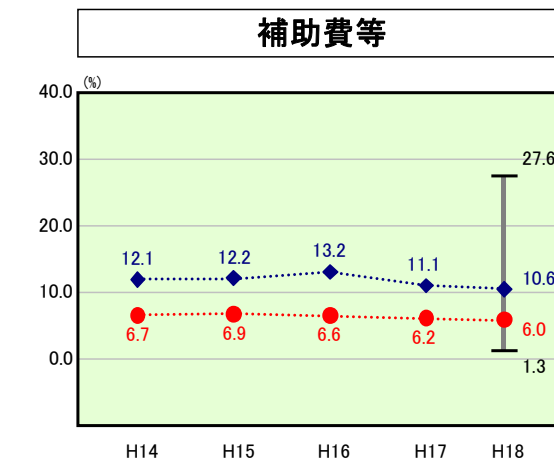
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、直近の5年間で、平成15年度をピークに徐々に下がり続け、現在では、類似団体平均値を若干下回っているが、今後、袖ヶ浦駅及び長浦駅周辺のバリアフリー化や再整備、中学校の建替え等大規模な事業も控えているため、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



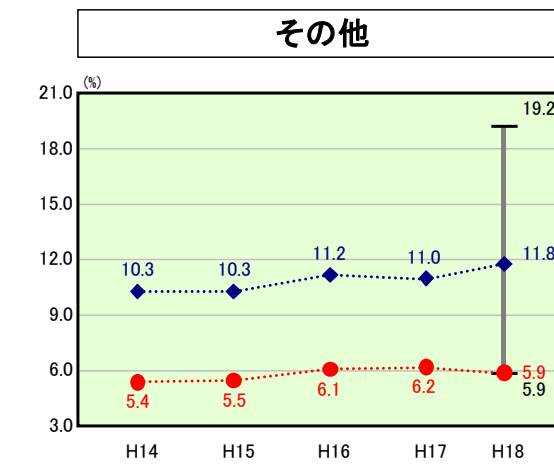
H18類似団体内順位 64/127
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 1/127
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



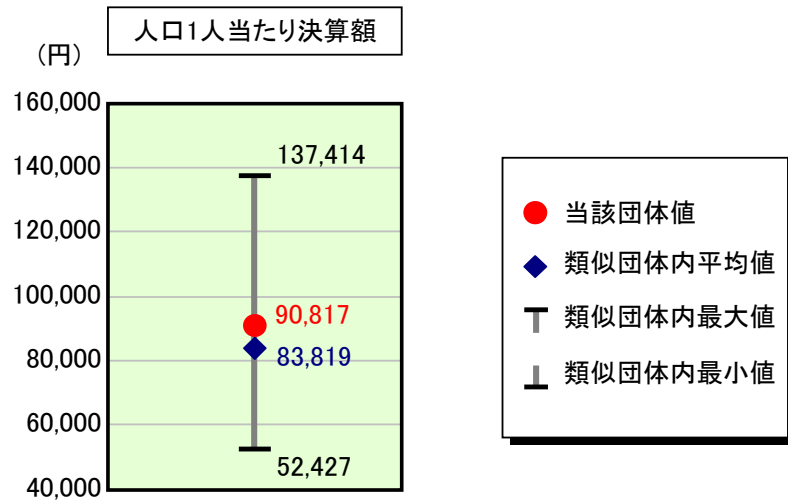
H18類似団体内順位 25/127
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 1/127
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



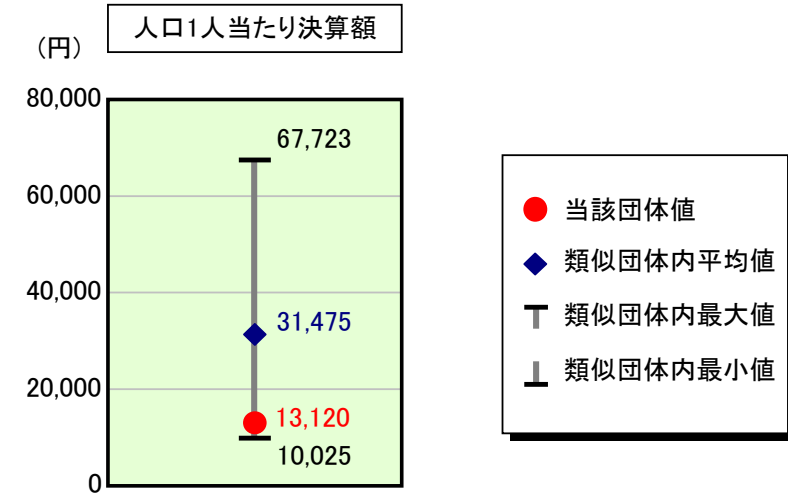
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,386,746	89,295	77,107	15.8
賃金(物件費)	238,510	3,954	3,450	14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	73,205	1,214	6,449	▲ 81.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,831	412	707	▲ 41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	9	0	3	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,395	2,990	2,833	5.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,148	1,229	1,730	▲ 29.0
▲退職金	▲ 499,282	▲ 8,277	▲ 8,460	▲ 2.2
合計	5,478,562	90,817	83,819	8.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.33	8.20	1.13
ラスパイレス指数	100.7	97.3	3.4

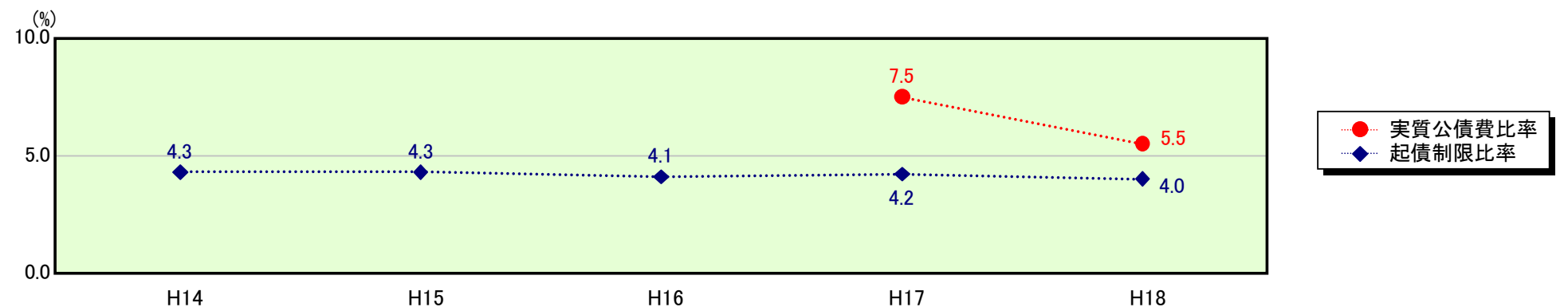
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

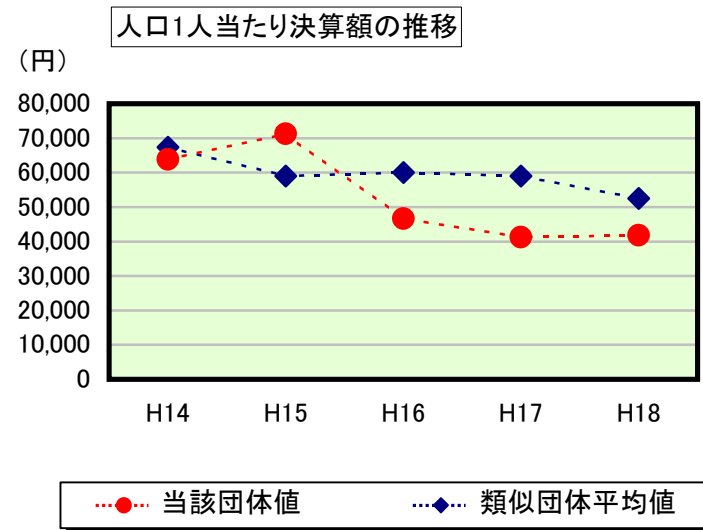
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,202,682	19,937	46,879	▲ 57.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	796,202	13,199	12,453	6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,299	2,326	4,468	▲ 47.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,092	68	1,748	▲ 96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,351,831	▲ 22,409	▲ 34,112	▲ 34.3
合計	791,444	13,120	31,475	▲ 58.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,834,421	63,818	2.7	67,339	▲ 16.2	18.9
うち単独分	3,445,852	57,351	1.6	40,412	▲ 12.0	13.6
H15	4,287,890	71,301	11.7	58,976	▲ 12.4	24.1
うち単独分	4,038,182	67,149	17.1	37,803	▲ 6.5	23.6
H16	2,805,681	46,681	▲ 34.5	59,990	1.7	▲ 36.2
うち単独分	2,470,719	41,108	▲ 38.8	35,137	▲ 7.1	▲ 31.7
H17	2,481,226	41,282	▲ 11.6	59,039	▲ 1.6	▲ 10.0
うち単独分	2,195,258	36,524	▲ 11.2	34,986	▲ 0.4	▲ 10.8
H18	2,523,510	41,832	1.3	52,453	▲ 11.2	12.5
うち単独分	2,356,772	39,068	7.0	30,509	▲ 12.8	19.8
過去5年間平均	3,186,546	52,983	▲ 6.1	59,559	▲ 7.9	1.8
うち単独分	2,901,357	48,240	▲ 4.9	35,769	▲ 7.8	2.9